

平成 24 年度版

那覇市の財務書類

平成 26 年 3 月

那 覇 市

目 次

1 財務書類とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
(5) 財務書類4表の関係	4

2 財務書類作成に係る基準等

5

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13

4 地方公共団体全体の財務書類

那覇市の地方公共団体全体の連結対象と範囲	15
地方公共団体全体の貸借対照表	16
地方公共団体全体の行政コスト計算書	17
地方公共団体全体の純資産変動計算書・資金収支計算書	18

5 連結財務書類

那覇市の連結対象と範囲	19
連結貸借対照表	20
連結行政コスト計算書	21
連結純資産変動計算書・資金収支計算書	22

(参考)

普通会計財務書類要約版	23
普通会計財務書類の主な用語についての説明	25

1 財務書類とは

次の4表で構成されています。

- (1) 貸借対照表(バランスシート)
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。借方(左側)と貸方(右側)に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し(財源調達状況)、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。そして借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う(バランスがとれる)ことからバランスシートとも呼ばれます。

また、貸借対照表は、「市がどれほどの資産や負債を有するかについての情報(ストック情報)」を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。

貸借対照表の構成

借 方	貸 方
資 産 (土地や建物などの公共資産、 投資及び出資金、貸付金、 基金、現金、未収金等) <u>これまでに形成された市の行政サービスを 提供するための経営資源</u>	負 債 (地方債残高、退職手当引当金等) <u>将来の世代が負担する部分です。</u>
	純資産 (国・県補助金、一般財源等) <u>現在までの世代が負担した部分です。</u>

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表示される資産の形成だけでなく、福祉活動、教育及びごみ収集などの資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスが、行政サービスの大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(経常収益)、これらの差額(純経常行政コスト)を表した財務書類です。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列形式で表示されます。行列表示形式にすることで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているか分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担金で賄われているか分かります。

純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が、税金等により負担しているコストということになります。

行政コスト計算書の構成

項 目		内 容
【経常行政コスト】	1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
	2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
	3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等 他会計等への支出金、他団体への公共 資産整備補助金等
	4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込額、その他
【経常収益】	1 使用料・手数料	受益者負担による収入
	2 分担金・負担金・寄附金	受益者負担による収入及び寄附金
【純経常行政コスト】		【経常行政コスト】－【経常収益】

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が期首から期末へどのように変動したかを表す財務書類です。純資産とは、貸借対照表の資産のうち、現在までの世代が既に負担し、債務の返済が終了しているものです。純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変

動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされているといえます。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担で賄えない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間において、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の三つの区分(活動)に分けて表した財務書類です。

支出と収入の対応関係を重視した区分とすることにより、三つの財務活動のそれぞれの資金としてどのような財源が充当されているかを明らかにしています。

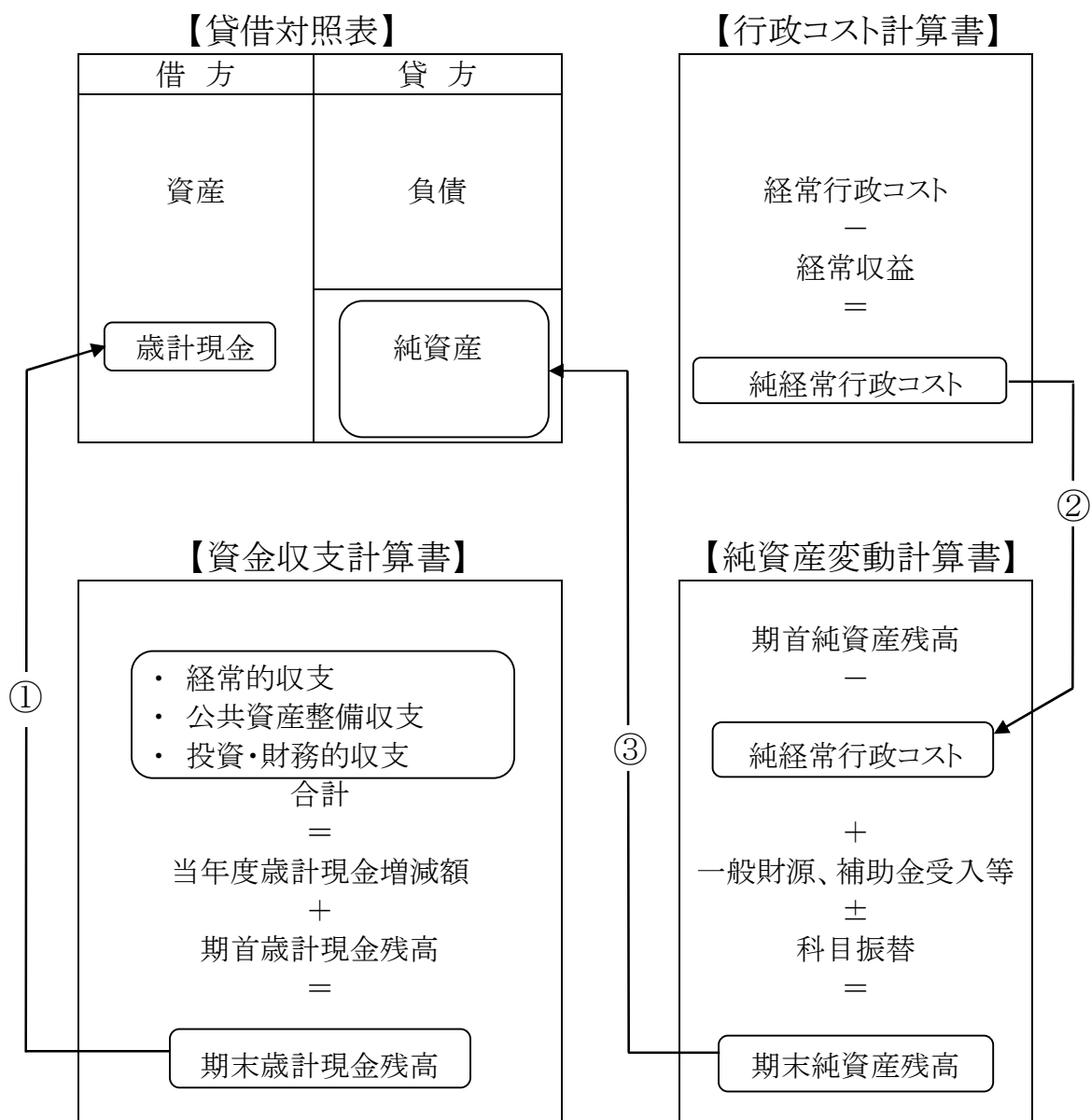
資金収支計算書は資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末残高とは一致します。

資金収支計算書の構成

項 目	内 容
1 経常的収支の部	<u>日常的に行われる行政活動に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 行政サービスに要した人件費、物件費及び社会保障給付などの支出と市税や手数料などの収入を計上します。
2 公共資産整備収支の部	<u>公共資産整備に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 道路・公園等の都市基盤や住民サービス施設等の公共資産の整備に要する支出と、その財源となる国・県補助金や市債等の収入などを計上します。
3 投資・財務的収支の部	<u>財務活動(投資活動や借金の返済等)に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 出資、貸付、基金積立、地方債の償還などの支出と、外郭団体等に対する出資金・貸付金の回収や公共資産等の売却による収入などを計上します。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額になりますが、これは、「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」と一致します。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

2 財務書類作成に係る基準等

本市の平成 24 年度普通会計財務書類4表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により次のとおり作成しました。

(1) 対象とする会計

普通会計

(一般会計、市街地再開発事業特別会計、病院事業債管理特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部、介護保険事業特別会計の一部)

(2) 作成基準日

平成 25 年3月 31 日(平成 25 年4月1日から5月 31 日までの出納整理期間を含みます)

(3) 有形固定資産の評価方法

昭和 47 年度から平成 24 年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費の数値(取得原価)を基礎として評価しています。

(4) 売却可能資産の範囲と算定方法

普通財産(公用または公共用に供されていない、または供される予定のない財産)の土地で次のとおり算定しています。

- ・借地権なし : 固定資産税評価額/0.7
- ・借地権あり : 固定資産税評価額/0.7×0.9×(100-借地権割合)/100

(5) 回収不能見込額の算定方法

収入科目毎に次のとおり算定しています。

- ・個別事案毎に算定
- ・不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額) の過去5年間の平均値で算定。

(6) 退職手当引当金の算定方法

年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額(推計値)から翌年度支払予定退職手当を除いた額で算定しています。

3 那覇市の普通会計財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

概要

- 「資産」は、6,325 億円で市民一人あたり 197 万円となります。
- 「負債」は、1,576 億円で市民一人あたり 49 万円となります。
- 資産と負債の差である「純資産」は、4,749 億円で市民一人あたり 148 万円となります。
- 資産の財源内訳として、地方債及び公共資産等整備国県補助金等が約 63%を占めています。これは、国県支出金や借金への依存度が高いことを表しています。
- 有形固定資産のうち生活インフラ・国土保全(道路、公園、市営住宅など)と教育(学校や公民館・図書館など)で約 92%を占めています。

(参考)平成 25 年 3 月末日の那覇市の住民基本台帳人口は 320,889 人です。

【資産の部】

「資産」とは、市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、将来市に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)があります。使う資産としては、道路・公園などの有形固定資産や現金などで、売れる資産、回収する資産としては、売却可能資産や地方税の未収金などがあります。

「資産合計」は 6,325 億 4,879 万円で、その内訳と構成比をみると、①「公共資産」は 5,934 億 9,815 万円(構成比 93.8%)、②「投資等」は 264 億 2,600 万円(4.2%)、③「流動資産」は 126 億 2,464 万円(2.0%)となっています。

① 「公共資産」について

公共資産の内訳は、「有形固定資産」5,655 億 3,579 万円、「売却可能資産」279 億 6,236 万円となっております。有形固定資産のうち土地は 2,962 億 3,761 万円で約 52.4%を占めています。さらに、有形固定資産を目的別構成比でみると、生活インフラ・国土保全が約 68.6%、教育が約 23.0%となっており、これらの合計で有形固定資産全体の約 91.6%と大半を占めています。

「売却可能資産」については、普通財産の土地 1,380 筆の合計となっています。

② 「投資等」について

投資等の内訳は、「貸付金」113 億 2,022 万円(42.8%)、「基金等」71 億 3,915 万円(27.0%)で大半を占めています。また、「長期延滞債権」は 21 億 5,314 万円で、年度末日現在で回収期限から1年以上経過している地方税などの債権のことです。

③ 「流動資産」について

流動資産の内訳は、現金預金 119 億 3,457 万円(財政調整基金 49 億 3,812 万円、減債基金 32 億 8,546 万円、歳計現金が 37 億 1,099 万円)、未収金 6 億 9 千万

円(地方税 6 億 7,245 万円、その他の収入 1 億 5,839 万円)となっています。

【負債の部】

「負債」とは、将来、支出が義務づけられているもので、地方債などがあります。将来償還していく義務があるため、将来世代が負担する部分という見方ができます。

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、合計は約 1,576 億 960 万円です。固定負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年後以降に支払や返済が行われる予定のもので、1,422 億 8,189 万円、流動負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもので、153 億 2,772 万円となっています。特に翌年度償還予定地方債を含む地方債は、約 1,398 億円で全体の約 88.7%を占めています(うち臨時財政対策債残高が、約 361 億円で地方債残高の 25.9%になります)。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類され、その合計は 4,749 億 3,919 万円です。「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産取得に充当する財源として国・県から補助等を受けた金額です。本市の場合、2,594 億 2,562 万円で純資産の約 54.6%を占めており、国県補助金等によって公共資産を整備してきた部分が大きいです。

「その他一般財源等」△343 億 4,145 万円は純資産合計から「公共資産等国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を差し引いたものです。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行、退職手当引当金などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源等を確保しなければならないためといえます。

[社会資本形成の世代間負担比率]は、次のとおりとなっております。

- ・現在までの世代負担比率(%)=純資産合計÷公共資産合計=80.0%
- ・将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産合計=23.5%

地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債があるため合計は、100%になりません。自治体では一般に社会資本形成の現在までの世代負担比率が 50～90%の間、将来世代負担比率は 15～40%の間が標準と言われています。

(平成25年3月31日現在)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	387,825,661		127,593,737
②教育	130,236,932		
③福祉	5,392,719		
④環境衛生	8,200,123		
⑤産業振興	4,002,424		
⑥消防	4,308,052		
⑦総務	25,569,879		
有形固定資産合計	565,535,790		
(2) 売却可能資産	27,962,364		
公共資産合計	593,498,154		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	6,384,225		12,161,191
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	6,384,225		
(2) 貸付金	11,320,222		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,016,031		
②その他特定目的基金	6,123,114		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,139,145		
(4) 長期延滞債権	2,153,137		
(5) 回収不能見込額	△ 570,733		
投資等合計	26,425,996		
3 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①財政調整基金	4,938,123		12,161,191
②減債基金	3,285,460		0
③歳計現金	3,710,991		
現金預金計	11,934,574		
(2) 未収金			
①地方税	672,449		
②その他	158,390		
③回収不能見込額	△ 140,771		
未収金計	690,068		
流動資産合計	12,624,642		
資 産 合 計		2 流動負債	
	632,548,792	(1) 翌年度償還予定地方債	
		12,161,191	
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
		0	
		(3) 未払金	
		274,197	
		(4) 翌年度支払予定退職手当	
		2,370,000	
		(5) 賞与引当金	
		522,330	
		流動負債合計	
		15,327,718	
		負 債 合 計	
		157,609,603	
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		259,425,620	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		246,059,420	
		3 その他一般財源等	
		△ 34,341,451	
		4 資産評価差額	
		3,795,600	
		純 資 産 合 計	
		474,939,189	
		負債・純資産合計	
		632,548,792	

①生活インフラ・国土保全	6,275,511 千円
②教育	92,904 千円
③福祉	2,297,242 千円
④環境衛生	295,254 千円
⑤産業振興	268,393 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	36,752 千円
計	9,266,056 千円

①国庫補助金等	3,147,961	千円
②地方債	1,484,434	千円
③一般財源等	4,633,661	千円
計	9,266,056	千円

①物件の購入等	8,419,353 千円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	37,988,240 千円 0 千円
③その他	5,402,944 千円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	176,903,886 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	140,332,130 千円	140,332,130 千円	
債務負担行為支出予定額	2,435,318 千円	2,573,206 千円	△ 137,888 千円
公営事業地方債負担見込額	8,556,036 千円		8,556,036 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,821,263 千円		10,821,263 千円
退職手当負担見込額	14,747,379 千円	14,747,379 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,760 千円	11,760 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	104,403,283 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	15,361,635 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,578,795 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	69,462,853 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	72,500,603 千円		

-8-

(2) 行政コスト計算書

概要

- 行政サービスに係る「経常行政コスト」は、1,022 億円となっています。
- 行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である「経常収益」は、44 億円となっており、「受益者負担比率」は、4.3%となっています。
- 「純経常行政コスト」(経常行政コスト－経常収益)は、978 億円になります。

行政サービスにかかる経常行政コスト(人件費、物件費、社会保障給付など)1,021 億 5,875 万円とそれを賄う財源となる経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金など)43 億 6,692 万円とを比べると大幅なコスト超過になります。経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストの超過分については、地方税や国県補助金等で賄われることになります。

- ① 「経常行政コスト」は性質別と目的別とに分類表示され、次のようになっています。

【主な性質別内訳】

社会保障給付 423 億 7,106 万円(構成比 41.5%)、人件費 152 億 3,967 万円(14.9%)、物件費 123 億 9,341 万円(12.1%)、補助金等 58 億 4,119 万円(5.7%)の合計 758 億 4,532 万円が経常行政コストの約 74.2%を占めています。

【主な目的別内訳】

福祉 572 億 1,573 万円(構成比 56.0%)、生活インフラ・国土保全 118 億 5,829 万円(11.6%)、教育 99 億 723 万円(9.7%)、総務 82 億 2,065 万円(8.0%)、環境 76 億 3,124 万円(7.5%)の合計 948 億 3,124 万円が経常行政コストの約 92.8%を占めています。

このように性質別、目的別で見ていくことで、その自治体がどのような行政活動に経費をかけているかを把握することができます。本市においては、性質別で「社会保障給付」、目的別で「福祉」の割合が生活保護費などの経費により大きな割合となっています。福祉の構成比は、52.1%(H22 決算)、53.5%(H23 決算)、56.0%(H24 決算)と高くなっている傾向にあります。

- ② 「経常収益」は、施設を利用した際に徴収する料金などの受益者負担に基づいて表しています(使用料・手数料30 億 1,304 万円と分担金・負担金・寄附金13 億 5,388 万円)。これらの経常収益を目的別でみることで、どのような行政活動がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。目的別の経常行政コストに対する経常収益の割合は全体で 4.27%となっており、内訳は環境衛生 5.2%、生活インフラ・国土保全 4.1%、教育 3.6%、総務 3.0%、福祉 2.6%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の税金等の財源で賄われていることがわかります。全体の割合は、4.1%(H22 決算)、4.2%(H23 決算)、4.3%(H24 決算)となっております。

「受益者負担比率」の一般的な値は、2～8%程度といわれており、本市はその範囲内となっております。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,239,671	14.9%	1,501,243	3,045,300	2,039,134	1,185,207	268,224	1,469,356	5,065,779	665,428			0
	(2)退職手当引当金繰入等	662,843	0.6%	89,955	144,904	103,452	55,925	13,341	95,014	153,007	7,245			0
	(3)賞与引当金繰入額	522,330	0.5%	74,744	120,181	81,609	57,757	10,519	66,929	104,881	5,710			0
	小 計	16,424,844	16.1%	1,665,942	3,310,385	2,224,195	1,298,889	292,084	1,631,299	5,323,667	678,383			0
2	(1)物件費	12,393,405	12.1%	1,084,282	3,084,100	1,326,336	3,187,340	1,130,168	345,732	2,175,974	59,473			0
	(2)維持補修費	440,345	0.4%	156,485	196,206	12,444	23,295	21,868	1,730	28,317	0			
	(3)減価償却費	10,523,497	10.3%	6,615,967	2,513,906	291,429	496,135	217,211	81,724	307,125	0			
	小 計	23,357,247	22.9%	7,856,734	5,794,212	1,630,209	3,706,770	1,369,247	429,186	2,511,416	59,473	0		0
3	(1)社会保障給付	42,371,056	41.5%		582,349	41,781,843	6,864							
	(2)補助金等	5,841,187	5.7%	931,399	200,628	1,369,117	2,608,561	312,286	29,479	343,194	46,523			0
	(3)他会計等への支出額	11,021,286	10.8%	1,251,313	0	9,723,857	0	0	18,120	27,996	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	733,087	0.7%	152,904	19,654	486,510	10,158	49,484	0	14,377	0			0
	小 計	59,966,616	58.7%	2,335,616	802,631	53,361,327	2,625,583	361,770	47,599	385,567	46,523			0
4	(1)支払利息	2,122,596	2.1%									2,122,596		
	(2)回収不能見込計上額	287,445	0.3%										287,445	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小 計	2,410,041	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,122,596	287,445	0
経 常 行 政 コ ス ト a		102,158,748		11,858,292	9,907,228	57,215,731	7,631,242	2,023,101	2,108,084	8,220,650	784,379	2,122,596	287,445	0
(構 成 比 率)				11.6%	9.7%	56.0%	7.5%	2.0%	2.1%	8.0%	0.8%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	3,013,042		482,909	353,711	165,591	390,092	71,843	1,217	238,275	0	0		0	1,309,404
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,353,875		208	6,482	1,318,252	5,359	0	2,718	5,352	0	0		0	15,504
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,366,917		483,117	360,193	1,483,843	395,451	71,843	3,935	243,627	0	0		0	1,324,908
d/a	4.27%		4.1%	3.6%	2.6%	5.2%	3.6%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	97,791,831		11,375,175	9,547,035	55,731,888	7,235,791	1,951,258	2,104,149	7,977,023	784,379	2,122,596	287,445	0	△ 1,324,908

(3) 純資産変動計算書

概要

- 期末純資産残高は、4,749 億円で、期首純資産残高 4,643 億円に比べ、106 億円 (2.3%)増加しています。その内訳は、公共資産等国県補助金等が 19 億円の増、公共資産等一般財源等が 63 億円の増、非拘束的なその他一般財源等が 19 億円の増、資産評価差額が 5 億円の増となっています。

① 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

市では、純経常行政コスト 977 億 9,183 万円に対して、収入は、一般財源等 651 億 9,899 万円 (地方税 410 億 7,804 万円、地方交付税 130 億 7,867 万円及びその他行政コスト充当財源 110 億 4,228 万円)や経常的なコストに対する補助金等 358 億 2,487 万円で総額 1,010 億 2,386 万円となっており、差引き約 32 億円の黒字となっております。

② 科目振替について、純資産内部間で振替がある場合に計上されます。

- a) 「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」は、財源として拘束されていなかったその他一般財源等が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として支出されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。
- b) 「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表します。
- c) 「減価償却による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却による価値の減少により、その他一般財源等に振り替えられたことを表しています。
- d) 「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備財源として発行した地方債の償還ということは、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他の一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

社会資本整備の財源として発行した地方債 77 億 3,097 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等一般財源として拘束されたことを表しています。これにより平成 24 年度に公共資産整備に投入した 41 億 4,580 万円の 1.86 倍の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

- ③ 「資産評価替えによる変動額」は、売却可能資産の前年度末との差額 5 億 704 万円が計上されています。

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	464,334,131	257,505,518	239,754,061	△ 36,214,008	3,288,560
純経常行政コスト	△ 97,791,831			△ 97,791,831	
一般財源					
地方税	41,078,040			41,078,040	
地方交付税	13,078,665			13,078,665	
その他行政コスト充当財源	11,042,281			11,042,281	
補助金等受入	42,690,863	6,865,992		35,824,871	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,145,801	△ 4,145,801	
公共資産処分による財源増		0	△ 321,226	321,226	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,221,550	△ 3,221,550	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,894,127	2,894,127	
減価償却による財源増		△ 4,945,890	△ 5,577,607	10,523,497	
地方債償還に伴う財源振替			7,730,968	△ 7,730,968	
資産評価替えによる変動額	507,040				507,040
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	474,939,189	259,425,620	246,059,420	△ 34,341,451	3,795,600

(4) 資金収支計算書

概要

- 「経常的収支の部」では、147 億円の収支黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」では、20 億円の収支赤字となっています。
- 「投資・財務的収支の部」では、130 億円の収支赤字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支赤字には、「経常的収支の部」の収支黒字が充てられていることとなりますが、全体としては、3 億円の赤字となっています。
- 期末歳計現金残高は、37 億円で、期首歳計現金残高に比べ 3 億円減少しています。

- ① 「経常的収支の部」の支出は912 億 8,922 万円で、人件費、物件費、社会保障給付などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目になります。また、公債費に含まれる地方債償還利子もここに表示されます。収入は 1,060 億 1,122 万円で、地方税、国県補助金等、地方交付税などとなっています。
- ② 「公共資産整備収支の部」の支出は192 億 9,858 万円で、本市が行う公共資産整備支出や他の団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出など公共資産整備に充てられるものを計上しています。収入は 172 億 5,931 万円で、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額などとなっています。
- ③ 「投資・財務的収支の部」の支出は 156 億 6,082 万円で、地方債償還元金、基金積立金などとなっています。収入は 26 億 7,698 万円で、貸付金回収額、公共資産等売却収入などとなっています。
- ④ 「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、14 億 1,690 万円の赤字となっています。これは、地方債発行額(約 135 億円)が地方債元利償還金(約 124 億円)を約 11 億円上回ったことが主な要因となっています。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費(地方債元利償還額)を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、次により算出されています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

= 収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋
地方債償還額＋財政調整基金等積立額

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	18,394,893
物件費	12,393,405
社会保障給付	42,371,056
補助金等	5,566,990
支払利息	2,122,596
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,999,937
その他支出	440,345
支 出 合 計	91,289,222
地方税	41,325,076
地方交付税	13,078,665
国県補助金等	35,265,616
使用料・手数料	2,404,851
分担金・負担金・寄附金	1,351,466
諸収入	1,104,400
地方債発行額	5,144,776
基金取崩額	2,024,290
その他収入	4,312,082
収 入 合 計	106,011,222
経 常 的 収 支 額	14,722,000

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	18,361,857
公共資産整備補助金等支出	733,087
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,638
支 出 合 計	19,298,582
国県補助金等	7,416,879
地方債発行額	7,400,291
基金取崩額	2,333,681
その他収入	108,463
収 入 合 計	17,259,314
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,039,268

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,067,000
基金積立額	3,171,550
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	817,711
地方債償還額	10,330,360
長期未払金支払支出	274,197
支 出 合 計	15,660,818
国県補助金等	8,368
貸付金回収額	481,588
基金取崩額	1,017,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	327,068
その他収入	842,954
収 入 合 計	2,676,978
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,983,840

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 301,108
期首歳計現金残高	4,012,099
期末歳計現金残高	3,710,991

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は22,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,098千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	129,959,613
繰越金	△ 4,012,099
地方債発行額	△ 13,562,067
財政調整基金等取崩額	△ 1,630,525
支出総額	△ 126,248,622
地方債償還額	12,443,858
財政調整基金等積立額	1,632,941
基礎的財政収支	△ 1,416,901
(臨時財政対策債を除く)	(1,847,448)

4 地方公共団体全体の財務書類

那覇市では、普通会計以外に、水道事業会計や国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計があります。那覇市全体の財政状況を把握するためには、これらの会計で保有する資産や負債などを連結する必要があります。

そこで、普通会計に公営事業会計を加えた「地方公共団体全体の財務書類」を作成しました。

那覇市の地方公共団体全体の連結対象と範囲

地方公共団体全体	普通会計	・一般会計 ・市街地再開発事業特別会計 ・病院事業債管理特別会計 ・公営墓地整備等事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計の一部 ・介護保険事業特別会計の一部
	公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計(普通会計部分を除く) ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・土地区画整理事業特別会計(宅地造成事業に係る部分)

普通会計とは・・・地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、統一的な基準で他の地方公共団体と比較できるよう設けられた統計上の会計のことです。

公営事業会計とは・・・地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業などの会計の総称です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	446,343,363	①普通会計地方債	127,593,737
②教育	130,236,932	②公営事業地方債	19,368,262
③福祉	5,392,719	地方債計	146,961,999
④環境衛生	34,865,007	(2) 長期未払金	2,306,402
⑤産業振興	4,002,424	(3) 引当金	14,388,482
⑥消防	4,308,052	(うち退職手当等引当金)	13,239,090
⑦総務	25,569,879	(うちその他の引当金)	1,149,392
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 12,232
⑨その他	0	固定負債合計	163,644,651
有形固定資産計	650,718,376		
(2) 無形固定資産	4,990,635	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	27,962,364	(1) 翌年度償還予定地方債	13,534,724
公共資産合計	683,671,375	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,188,651
		(3) 未払金	2,074,763
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,370,000
(1) 投資及び出資金	6,488,252	(5) 賞与引当金	522,330
(2) 貸付金	11,325,550	(6) その他	137,085
(3) 基金等	7,638,052	流動負債合計	22,827,553
(4) 長期延滞債権	4,340,304		
(5) その他	2,405	負 債 合 計	186,472,204
(6) 回収不能見込額	△ 2,055,356		
投資等合計	27,739,207		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	259,984,141
(1) 資金	12,831,799	2 公共資産等整備一般財源等	246,059,420
(2) 未収金	3,512,396	3 その他一般財源等	39,446,290
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	3,795,600
(4) その他	8,427,840	純 資 産 合 計	549,285,451
(5) 回収不能見込額	△ 424,962		
流動資産合計	24,347,073		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	735,757,655	負 債 及 び 純 資 産 合 計	735,757,655

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,419,353 千円
②債務保証又は損失補償	37,988,240 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,793,904 千円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,035,929	10.2%	1,706,159	3,045,300	2,755,864	2,059,819	268,224	1,469,356	5,065,779	665,428			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,092,759	0.7%	169,871	144,904	103,452	405,925	13,341	95,014	153,007	7,245			0
	(3)賞与引当金繰入額	522,330	0.3%	74,744	120,181	81,609	57,757	10,519	66,929	104,881	5,710			0
	小 計	18,651,018	11.2%	1,950,774	3,310,385	2,940,925	2,523,501	292,084	1,631,299	5,323,667	678,383			0
2	(1)物件費	18,179,593	10.9%	1,224,860	3,084,100	2,705,564	7,453,722	1,130,168	345,732	2,175,974	59,473			0
	(2)維持補修費	927,119	0.6%	377,922	196,206	12,444	288,632	21,868	1,730	28,317	0			0
	(3)減価償却費	12,481,959	7.5%	7,517,004	2,513,906	291,429	1,553,560	217,211	81,724	307,125	0			0
	小 計	31,588,671	18.9%	9,119,786	5,794,212	3,009,437	9,295,914	1,369,247	429,186	2,511,416	59,473	0		0
3	(1)社会保障給付	86,982,891	52.2%		582,349	86,380,713	19,829							0
	(2)補助金等	24,215,050	14.5%	2,860,863	200,628	17,802,430	2,619,647	312,286	29,479	343,194	46,523			0
	(3)他会計等への支出額	192,070	0.1%	192,070	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	733,087	0.4%	152,904	19,654	486,510	10,158	49,484	0	14,377	0			0
	小 計	112,123,098	67.2%	3,205,837	802,631	104,669,653	2,649,634	361,770	29,479	357,571	46,523			0
4	(1)支払利息	2,687,223	1.6%									2,687,223		0
	(2)回収不能見込計上額	726,171	0.4%										726,171	0
	(3)その他行政コスト	969,641	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			969,641
	小 計	4,383,035	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,687,223	726,171	969,641
経 常 行 政 コ ス ト a		166,745,822		14,276,397	9,907,228	110,620,015	14,469,049	2,023,101	2,089,964	8,192,654	784,379	2,687,223	726,171	969,641
(構 成 比 率)				8.6%	5.9%	66.3%	8.7%	1.2%	1.3%	4.9%	0.5%	1.6%	0.4%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,013,042		482,909	353,711	165,591	390,092	71,843	1,217	238,275	0	0	0	1,309,404
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	16,715,056		208	6,482	16,630,698	54,094	0	2,718	5,352	0	0	0	15,504
3	保 險 料	12,524,168				12,524,168								
4	事 業 収 益	10,980,208		3,761,283	0	0	7,218,925	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	441,567		34,224	0	287,392	119,951	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 b		43,674,041		4,278,624	360,193	29,607,849	7,783,062	71,843	3,935	243,627	0	0	0	1,324,908
b/a		26.2%		30.0%	3.6%	26.8%	53.8%	3.6%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		123,071,781		9,997,773	9,547,035	81,012,166	6,685,987	1,951,258	2,086,029	7,949,027	784,379	2,687,223	726,171	969,641
														△ 1,324,908

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	539,813,231
純経常行政コスト	△ 123,071,781
一般財源	
地方税	41,078,040
地方交付税	13,078,665
その他行政コスト充当財源	11,042,281
補助金等受入	68,681,658
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	△ 5,993
投資損失	
収益事業純損失	
出資の受入・新規設立	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	507,040
無償受贈資産受入	9,284
その他	△ 1,846,974
期末純資産残高	549,285,451

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,523,819
物件費	18,145,185
社会保障給付	86,982,891
補助金等	23,913,518
支払利息	2,696,796
その他支出	11,806,156
支 出 合 計	164,068,365
地方税	41,325,076
地方交付税	13,078,665
国県補助金等	60,697,890
使用料・手数料	2,404,851
分担金・負担金・寄附金	19,564,845
保険料	12,134,215
事業収入	11,434,989
諸収入	1,683,251
地方債発行額	5,144,776
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,318,471
その他収入	11,522,639
収 入 合 計	181,309,668
経 常 的 収 支 額	17,241,303

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	20,532,255
公共資産整備補助金等支出	733,087
支 出 合 計	21,265,342
国県補助金等	7,996,276
地方債発行額	7,858,591
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,333,681
その他収入	519,483
収 入 合 計	18,708,031
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,557,311

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	99,880
貸付金	1,068,240
基金積立額	3,612,141
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,347,732
長期借入金返済額	274,197
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	242,702
支 出 合 計	17,644,892
国県補助金等	12,001
貸付金回収額	481,588
基金取崩額	0
地方債発行額	1,017,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	327,068
収益事業純収入	0
その他収入	26,751
収 入 合 計	1,864,408
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 15,780,484

翌年度繰上充用金増減額	1,029,491
当年度資金増減額	△ 67,001
期首資金残高	21,067,059
期首資金残高調整額	△ 8,168,259
期末資金残高	12,831,799

5 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、一部事務組合・広域連合には複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費負担割合等により比例連結することとなります。

那覇市の連結対象と範囲

連結財務書類	地方公共団体全体	普通会計	・一般会計 ・市街地再開発事業特別会計 ・病院事業債管理特別会計 ・公営墓地整備等事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計の一部 ・介護保険事業特別会計の一部
		公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計(普通会計部分を除く) ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・土地区画整理事業特別会計(宅地造成事業に係る部分)
	地方独立行政法人		・那覇市立病院
	一部事務組合・広域連合		・那覇市・南風原町環境施設組合 ・南部広域市町村圏事務組合 ・那覇港管理組合 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社		・那覇市土地開発公社

一部事務組合とは…都道府県、市町村及び特別区が、その事務の一部を共同処理するために設ける団体のことです。

広域連合とは…都道府県、市町村及び特別区が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のことです。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	452,080,835	①普通会計地方債	127,593,737
②教育	130,236,932	②公営事業地方債	19,368,262
③福祉	5,392,719	地方公共団体計	146,961,999
④環境衛生	56,858,413	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,002,424	①一部事務組合・広域連合地方債	12,514,366
⑥消防	4,308,052	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	25,869,879	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	12,514,366
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,119,403
有形固定資産計	678,749,254	(4) 引当金	18,243,835
(2) 無形固定資産	4,990,874	(うち退職手当等引当金)	16,531,135
(3) 売却可能資産	27,962,364	(うちその他の引当金)	1,712,700
公共資産合計	711,702,492	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	180,839,603
(1) 投資及び出資金	6,644,031	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,472,162	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,986,968	①地方公共団体	13,534,724
(4) 長期延滞債権	4,360,342	②関係団体	1,499,986
(5) その他	49,123	翌年度償還予定額計	15,034,710
(6) 回収不能見込額	△ 2,105,659	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,188,651
投資等合計	30,406,967	(3) 未払金	3,591,040
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,370,000
(1) 資金	15,908,528	(5) 賞与引当金	816,055
(2) 未収金	5,579,965	(6) その他	419,155
(3) 販売用不動産	115,500	流動負債合計	26,419,611
(4) その他	11,425,641	負 債 合 計	207,259,214
(5) 回収不能見込額	△ 446,387	[純資産の部]	
流動資産合計	32,583,247	1 公共資産等整備国県補助金等	259,984,141
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	245,716,195
資 産 合 計	774,692,706	3 その他一般財源等	57,637,556
		4 資産評価差額	3,795,600
		純 資 産 合 計	567,133,492
		負債及び純資産合計	774,392,706

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,419,353 千円
②債務保証又は損失補償	37,988,240 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	7,793,904 千円

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
0	(1)人件費	23,607,150	11.5%	1,840,606	3,045,300	2,810,986	8,439,033	268,224	1,469,356	5,068,217	665,428			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,427,362	0.7%	169,871	144,904	103,452	740,276	13,341	95,014	153,259	7,245			0
1	(3)賞与引当金繰入額	816,055	0.4%	83,600	120,181	84,413	339,677	10,519	66,929	105,026	5,710			0
	小 計	25,850,567	12.6%	2,094,077	3,310,385	2,998,851	9,518,986	292,084	1,631,299	5,326,502	678,383			0
2	(1)物件費	23,032,114	11.2%	1,325,634	3,084,100	2,954,326	12,029,099	1,130,168	345,732	2,177,413	59,473			△ 73,831
	(2)維持補修費	1,621,155	0.8%	465,102	196,206	12,444	895,488	21,868	1,730	28,317	0			
	(3)減価償却費	14,067,428	6.8%	7,648,198	2,513,906	291,455	3,007,803	217,211	81,724	307,131	0			
	小 計	38,720,697	18.8%	9,438,934	5,794,212	3,258,225	15,932,390	1,369,247	429,186	2,512,861	59,473	0		△ 73,831
3	(1)社会保障給付	116,230,241	56.5%		582,349	115,624,417	23,475							
	(2)補助金等	18,726,544	9.1%	2,867,144	200,628	17,849,840	2,775,532	312,286	29,479	343,573	46,523			△ 5,698,461
	(3)他会計等への支出額	192,070	0.1%	192,070	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	733,087	0.4%	152,904	19,654	486,510	10,158	49,484	0	14,377	0			0
	小 計	135,881,942	66.0%	3,212,118	802,631	133,960,767	2,809,165	361,770	29,479	357,950	46,523			△ 5,698,461
4	(1)支払利息	2,905,275	1.4%									2,905,275		
	(2)回収不能見込計上額	556,424	0.3%										556,424	
	(3)その他行政コスト	1,863,894	0.9%	0	0	121,460	772,793	0	0	0	0			969,641
	小 計	5,325,593	2.6%	0	0	121,460	772,793	0	0	0	0	2,905,275	556,424	969,641
経 常 行 政 コ ス ト a		205,778,799		14,745,129	9,907,228	140,339,303	29,033,334	2,023,101	2,089,964	8,197,313	784,379	2,905,275	556,424	△ 4,802,651
(構 成 比 率)				7.2%	4.8%	68.2%	14.1%	1.0%	1.0%	4.0%	0.4%	1.4%	0.3%	-2.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,544,840		516,461	353,711	165,591	888,338	71,843	1,217	238,275	0	0		0	1,309,404
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	31,071,150		588,137	6,482	34,177,309	1,957,216	0	2,718	22,245	0	0		△ 5,698,461	15,504
3 保 險 料	12,524,168				12,524,168									
4 事 業 収 益	22,757,298		4,028,294	0	0	18,729,004	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	920,331		83,187	0	332,562	576,343	0	0	2,070	0			△ 73,831	
経 常 収 益 合 計 b	70,817,787		5,216,079	360,193	47,199,630	22,150,901	71,843	3,935	262,590	0	0		△ 5,772,292	1,324,908
b/a	34.4%		35.4%	3.6%	33.6%	76.3%	3.6%	0.2%	3.2%	0.0%	0.0%		120.2%	
(差引)純経常行政コスト a-b	134,961,012		9,529,050	9,547,035	93,139,673	6,882,433	1,951,258	2,086,029	7,934,723	784,379	2,905,275	556,424	969,641	△ 1,324,908

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	556,432,952
純経常行政コスト	△ 134,961,012
一般財源	
地方税	41,078,040
地方交付税	13,078,665
その他行政コスト充当財源	11,370,775
補助金等受入	68,961,616
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	△ 5,993
投資損失	
収益事業純損失	
出資の受入・新規設立	746,225
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	507,040
無償受贈資産受入	9,284
その他	9,915,900
期末純資産残高	567,133,492

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	27,589,507
物件費	21,403,935
社会保障給付	116,230,241
補助金等	18,415,379
支払利息	2,954,753
その他支出	14,167,177
支 出 合 計	200,760,992
地方税	41,325,076
地方交付税	13,078,665
国県補助金等	73,371,580
使用料・手数料	2,876,793
分担金・負担金・寄附金	33,234,353
保険料	12,134,215
事業収入	23,170,747
諸収入	2,018,605
地方債発行額	5,144,776
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,877,086
その他収入	11,572,708
収 入 合 計	220,804,604
経 常 的 収 支 額	20,043,612

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,200,463
公共資産整備補助金等支出	1,257,343
支 出 合 計	22,457,806
国県補助金等	8,246,506
地方債発行額	8,438,154
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,333,681
その他収入	835,795
収 入 合 計	19,854,136
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,603,670

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,299,880
貸付金	778,240
基金積立額	4,280,555
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	13,755,894
長期借入金返済額	565,819
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	297,275
支 出 合 計	21,977,663
国県補助金等	177,832
貸付金回収額	271,372
基金取崩額	0
地方債発行額	1,017,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	1,577,412
収 入 合 計	3,043,616
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 18,934,047

翌年度繰上充入金増減額	1,029,491
当年度資金増減額	△ 464,614
期首資金残高	28,884,782
期首資金残高調整額	△ 12,513,627
経費負担割合変更に伴う差額	1,987
期末資金残高	15,908,528

普通会計財務書類要約版（対前年度比較）

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 公共資産	593,498	580,907	12,591
(1) 有形固定資産	565,536	551,399	14,137
(うち生活インフラ・国土保全)	(387,826)	(385,365)	(2,461)
(うち教育)	(130,237)	(129,829)	(408)
(うち福祉)	(5,393)	(5,467)	△ (74)
(うち環境保全)	(8,200)	(8,062)	(138)
(うち産業振興)	(4,002)	(4,220)	△ (218)
(うち消防)	(4,308)	(4,090)	(218)
(うち総務)	(25,570)	(20,709)	(4,861)
(2) 売却可能資産	27,962	23,164	4,798
2 投資等	26,426	27,292	△ 866
3 流動資産	12,625	13,032	△ 407
(うち財政調整基金)	(4,938)	(4,942)	△ (4)
(うち減債基金)	(3,285)	(3,279)	(6)
(うち歳計現金)	(3,711)	(4,012)	△ (301)
資産合計	632,549	621,231	11,318
1 固定負債	142,282	140,306	1,976
(うち地方債)	(127,594)	(123,703)	(3,891)
(うち退職手当引当金)	(12,377)	(14,001)	△ (1,624)
2 流動負債	15,328	16,591	△ 1,263
(うち翌年度償還予定地方債)	(12,161)	(12,820)	△ (659)
負債合計	157,610	156,897	713
純資産合計	474,939	464,334	10,605
負債・純資産合計	632,549	621,231	11,318

★資産合計113億円増の主な内訳・・・生活インフラ・国土保全、教育、総務で77億円増加しています。

※うち総務49億円増は、主に新庁舎建設事業の36億円増によるものです。

※うち生活インフラ・国土保全25億円増は、宇栄原、大名市営住宅建替事業等によるものです。

※うち教育4億円増は、主に小祿中学校校舎建設事業10億円増によるものです。

★固定負債合計20億円の主な内訳・・・地方債が39億円増、退職手当引当金17億円の減となっています。

※地方債は新庁舎建設事業等の一般単独事業債20億円増、地域総合整備資金貸付事業債7億円等によるものです。

★純資産合計は、対前年度比較で106億円増加しています。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
経常費用	102,159	102,276	△ 117
人にかかるコスト	16,425	20,256	△ 3,831
(1) 人件費	15,240	15,436	△ 196
(2) 退職手当引当金繰入額	663	3,952	△ 3,289
(3) 賞与引当金繰入額	522	869	△ 347
物にかかるコスト	23,357	22,163	1,194
(1) 物件費	12,393	11,140	1,253
(2) 維持補修費	440	767	△ 327
(3) 減価償却費	10,524	10,256	268
移転支出的なコスト	59,967	57,314	2,653
(1) 社会保障給付	42,371	40,607	1,764
(2) 補助金等	5,841	5,366	475
(3) 他会計等への支出額	11,022	10,269	753
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	733	1,072	△ 339
その他のコスト	2,410	2,543	△ 133
(1) 支払利息等	2,123	2,267	△ 144
(2) 回収不能見込計上額	287	276	11
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益	4,367	4,304	63
使用料・手数料	3,013	2,982	31
分担金・負担金・寄附金	1,354	1,322	32
純経常行政コスト	97,792	97,972	△ 180

★人にかかるコスト38億円の減については、主に退職手当引当金繰入額33億円減によるものです。

★物にかかるコスト12億円の増については、主に物件費13億円増によるものです。

物件費13億円増の内訳・・・市営住宅等管理運営事業(指定管理者導入)4億5千万円増、PCB処理対策事業1億円増及び
沖縄振興特別推進交付金事業(物件決算11億円)の増等によるものです。

★移転支出的なコスト27億円の増については、主に社会保障給付18億円増によるものです。

社会保障給付18億円増の内訳・・・主に生活保護費11億7千万円増、障害福祉サービス等給付費1億円増等によるものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	464,334	457,683	6,651
純経常行政コスト	△ 97,792	△ 97,972	180
財源調達	101,024	92,902	8,122
地方税	41,078	40,858	220
地方交付税	13,079	12,843	236
その他行政コスト充当財源	11,042	6,208	4,834
補助金等受入(公共施設等整備以外)	35,825	32,993	2,832
補助金等受入(公共施設等整備)	6,866	9,628	△ 2,762
資産評価替	507	△ 623	1,130
その他	0	2,716	△ 2,716
期末純資産残高	474,939	464,334	10,605
純資産増減	10,605	6,651	3,954

★純経常行政コストは、対前年度比較で1億8千万円増加しています。

★補助金等受入(公共施設等整備以外)28億円増は、主に沖縄振興特別推進交付金によるものです。

★補助金等受入(公共施設等整備)28億円減は、主に(仮称)新都心第2小学校(天久小)新築事業の皆減及び石嶺市営住宅建替事業減によるものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

		平成24年度	平成23年度	増減
経常的収支		14,722	16,442	△ 1,720
支出	人件費	18,395	18,676	△ 281
	物件費	12,393	11,104	1,289
	社会保障給付	42,371	40,607	1,764
	補助金等	5,567	5,366	201
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,000	9,306	694
	その他支出	2,563	3,034	△ 471
収入	地方税	41,325	40,952	373
	地方交付税	13,079	12,843	236
	国県補助金等	35,266	33,921	1,345
	地方債発行額	5,145	5,017	128
	基金取崩額	2,024	2,111	△ 87
	その他収入	9,172	9,691	△ 519
公共資産整備収支		△ 2,039	△ 2,021	△ 18
支出	公共資産整備支出	18,362	16,434	1,928
	公共資産整備補助金等支出	733	1,072	△ 339
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	203	183	20
収入	国県補助金等	7,417	8,692	△ 1,275
	地方債発行額	7,400	6,053	1,347
	基金取崩額	2,334	825	1,509
	その他収入	108	98	10
投資・財務的収支		△ 12,984	△ 13,123	139
支出	投資及び出資金	0	58	△ 58
	貸付金	1,067	551	516
	基金積立額	3,171	3,762	△ 591
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	818	780	38
	地方債償還額等	10,605	9,632	973
収入	国県補助金等	8	8	0
	貸付金回収額	482	333	149
	公共資産等売却収入	1,017	60	957
	その他収入	1,170	1,259	△ 89
当年度歳計現金増減額		△ 301	1,298	△ 1,599
期首歳計現金残高		4,012	2,714	1,298
期末歳計現金残高		3,711	4,012	△ 301

★ 当年度歳計現金増減額16億減は、主として経常的収支の部の収支差額17億円減によるものです。

※支出は、物件費12億円増、社会保障給付14億円増等によるものです。

収入は、社会保障給付(扶助費)増に伴う補助金増、沖縄振興特別推進交付金等によるものです。

普通会計財務書類の主な用語についての説明

貸借対照表

[資産の部]

【資産の部】

用語	説明
有形固定資産	地方公共団体が行政サービスを提供するために長期にわたって使用する土地や建物の不動産及び消防車両などの動産
売却可能資産	公用もしくは公共用に供されていない公有財産などのうち、売却可能と判断する資産
投資及び出資金	債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄付行為に係る出捐金
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収が見込めない損失金額を予め引当計上するもの。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てた基金
その他特定目的基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために積み立てた基金
土地開発基金	将来使用する公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金
その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するため設けられた基金
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過したもの
回収不能見込額	債権のうち、将来の回収が見込まれない金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満のもの

[負債の部]

用語	説明
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	道路、学校などをつくるために借りたお金の残高から翌年度償還額を除いたもの（翌年度償還分は流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上）
債務保証又は損失補償	法的に確定した支払額のうち、翌々年度以降の支払予定額

退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上。
損失補償等引当金	履行額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
流動負債	返済期限が1年以内の債務
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分(翌年度6月支給分の対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4か月分を算定)

[純資産の部]

用語	説明
公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた国・県からの補助金額で普通建設事業(土地を除く)に充てられたものは消却を行います。
公共資産等整備一般財	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた一般財源の額。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。 なお、マイナス表示になっている理由は、臨時財政対策債の発行など資産形成を伴わずに将来負担(地方債)が発生している状況を表しています。
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。

行政コスト計算書

[経常行政コスト]

用語	説明
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	職員に対する将来の退職金支払見積額のうち、当該年度に引当金として新たに繰入れられた部分の相当額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	消耗品費、旅費、備品購入費、委託料、光熱水費など消費的性質の経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護や子ども手当など社会保障に係る扶助費を計上
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など

[経常収益]

用語	説明
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額

(差引)純経常行政コスト

用語	説明
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高(資産－負債)
公共資産等整備国県補	公共資産等の取得に充てた財源のうち、国及び県から補助を受けた部分
公共資産等整備一般財	公共資産等の取得に充てられた一般財源等
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(将来の用途が制限されていない財源) なお、期首純資産残高及び期末純資産残高におけるマイナスは、資産形成を伴わずに将来負担が発生している状況を表す
資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額や無償で受贈した資産の評価額を計上
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国及び都道府県からの補助金等を計上
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
期末純資産残高	年度末の貸借対照表における純資産残高(資産－負債)

資金収支計算書

1 経常的収支の部

用語	説明
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
諸収入	預金利息等収入額が必要経費を超える額、用途の特定されない収入及び収益事業収入
地方債発行額	臨時財政対策債などの発行額を明示
基金取崩額	財政調整基金の取崩額を明示
経常的収支額	教育、福祉ほか経常的な行政サービスに係る収支

2 公共資産整備収支の部

用語	説明
公共資産整備補助金等	他団体や他会計等を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額を計上
公共資産整備収支額	自団体、他団体等を併せた公共資産の整備に係る収支

3 投資・財務的収支の部

用語	説明
地方債償還額	地方債元金償還額を計上
投資・財務的収支額	投資及び出資金等や地方債償還等に係る収支